

別紙様式 1

平成23年度 指定管理者運営状況点検・評価シート

対象施設名	徳島県立産業観光交流センター	施設所在地	徳島市山城町東浜傍示 1-1
指定管理者名	(財)徳島県観光協会	指定期間	H23.4.1~H28.3.31
施設所管課	にぎわいづくり課	【連絡先】	088-621-2132

1 施設の概要

設置年月日	平成5年10月20日
設置目的	活力ある地域づくりの拠点として、人、もの、情報等の交流を促進し、本県産業の発展と観光等の振興に寄与することを目的とする
施設内容	多目的ホール、会議室、特別室、多目的広場、駐車場
利用料金等	施設毎の利用料、駐車場利用料、冷暖房使用料等
開館日・休館日等	毎月第3火曜日

2 指定管理者の業務

指定管理者の業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運営 ・利用促進業務 ・施設維持管理業務 ・利用許可に関する業務 ・利用料金徴収に関する業務
------------	--

3 施設の管理体制

管理体制	正職員 6名 嘱託員 4名 臨時職員 1名 派遣職員 2名
	<p>館長（1名）：館の運営業務統括 総務課（3名）：総務業務の統括、予算・決算業等総務業務 事業企画課（8名）：施設運営業務の統括、誘致、予約受付・審査、自主事業、主催者・関係機関との調整 施設管理課（1名）：施設管理業務、管理受託者との調整</p> <p>※館長、事業企画課及び施設管理課の職員は、フレアの指定管理業務を兼務。 ※事業企画課長は、観光協会のコンベンション課長も兼務。 ※総務課は、徳島県観光協会総務が本務。</p>

4 施設の利用状況

利用者数 (日) 多目的ホール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	23年度	18	9	13	27	21	6	26	23	6	10	6	17	182
	前年度	23	12	15	27	24	9	7	14	11	9	5	10	166
	前々年度	23	10	8	21	15	18	18	11	11	10	12	16	173

利用者数 (日) 会議室		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	23年度	92	111	110	111	108	110	164	107	35	68	119	120	1,255
	前年度	95	117	112	105	116	89	121	106	82	100	129	113	1,285
	前々年度	97	117	114	116	103	141	147	146	100	107	175	121	1,484

月別利用 料金収入 (千円)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	23年度	6,220	12,637	16,420	13,531	9,165	9,833	10,244	7,090	10,166	7,810	9,859	11,575	124,554
	22年度	13,529	10,736	12,726	20,013	8,065	8,937	6,846	10,315	17,368	4,686	7,737	16,820	137,748
	前年度	9,087	10,102	13,772	11,528	6,032	10,273	14,813	17,334	14,500	11,679	11,180	14,707	145,005

施設毎 利用料金収入 (千円)		多目的ホール・会議室等	駐車場											計
	23年度	88,340	36,214											124,554
	前年度	100,523	37,256											137,778
	前々年度	101,271	36,476											137,748

5 収支の状況

(単位：千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度(前年度)
収入	指定管理料	263,367	294,843	282,201
	利用料金収入			137,748
	事業収入			
	その他	1,623	1,789	1,769
	計	264,990	296,632	283,970
支出	人件費	49,036	49,463	44,780
	管理運営費	207,097	228,995	206,498
	事業費			
	その他	7,186	15,889	27,826
	計	263,319	294,347	279,104
収支		1,671	2,285	4,866

6 コスト削減・サービス向上に関する取組状況

コスト削減の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全てのトイレに人感センサー設置することにより、電気代の抑制 ・施設(一部)照明のLED照明化による経費削減 ・コピーの再利用、食事時間のPCオフ ・事務所南側窓辺にゴーヤによる緑のカーテン実施
サービス向上の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・館内案内の充実 ・周辺飲食店マップの作成 ・ツイッターによるイベント時の駐車場空き情報の提供(平成23年6月より実施)

7 自主事業の取組状況

自主事業取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・I N A K A博覧会、観光かるた大会、落語大会など施設利用促進のためのイベントの実施 ・多目的ホールの空き日を利用した、阿波踊り連への練習場所の提供
----------	--

8 管理運営業務に係る点検・評価

項目	評価	点検結果
①利用者ニーズの把握・分析と利用促進 ・利用者ニーズの把握 ・利用者ニーズへの対応 ・施設の利用促進	A	利用者及び主催者へのアンケートや直接ヒアリングの実施等ニーズの把握に努めている。 また、利用者のニーズに対応し、柔軟な運営（供用時間の変更）や案内表示の充実等に努めている。
②自主事業 ・計画した自主事業の実施	A	年度当初に提出された業務計画書に基づき、自主事業を実施している。 また、23年度は、徳島市観光協会との共催により東日本大震災復興に係る大規模なイベントを実施することで、施設の利用促進に大きく貢献した。
③適正な維持管理 ・施設の保守管理・修繕 ・年間作業計画に基づく適正な維持管理 ・県備品等の適正な管理	A	施設の保守管理及び修理については、委託先である専門の保守点検業者との緊密な連携により、対応している。 また、日頃、頻繁に目視による施設点検・備品点検を行っており、異変に気づいた場合は、早急に対応している。
④収支計画 ・収支計画の達成状況 ・コスト削減の状況 ・外部委託の状況	B	・開館数は前年度を上回ったものの、使用料収入は震災の影響などにより目標を下回る結果となった。 ・照明のLED化や不要電灯の消灯などコスト削減に取り組んでいる。 ・外部委託の複数年契約等によるコスト削減に努めているが、他社発注が可能と思われる業務について、一社見積もりにとどまっている場合がある。
⑤管理運営体制等 ・管理運営業務計画書 ・職員の配置、研修計画 ・諸規程の整備 ・利用料金の徴収、減免 ・モニタリングの実施状況	B	・業務計画書、管理体制等について、記載どおり実施されている。 ・研修について、防火・防災訓練及び普通救命講習しか実績がなく、今後は、施設の利用促進につながるような職員研修の実施が望まれる。
⑥職員体制 ・職員の労働条件	A	職員の労働条件について、事業計画書に記載した内容どおり確保されており特段の問題は見受けられない。
⑦地域への貢献 ・地元雇用の状況 ・地元企業への業務委託	A	物品調達、特殊設備を除く外部委託業務については、県内業者への受注に努めている。
⑧地域との連携 ・地元団体等との連携	A	・近隣にある幼稚園と交流を深めるため、緑のカーテン設置に当たり共同作業をお願いしている。 ・徳島商工会議所や阿波踊り連と連絡を密にとっている。
⑨安全管理 ・安全管理体制、事故防止体制 ・災害等発生時の対応体制 ・マニュアルの整備、職員教育 ・個人情報保護への適正対応	A	・台風発生時や事故発生時等の緊急時マニュアルの作成及び緊急連絡体制を整備した上で職員への周知を行っている。 ・今後、多目的ホールに大勢の観客が入っている際の大規模地震・津波対応マニュアルについても整備が望まれる。

項 目		点 検 結 果
⑩環境への配慮 ・環境対策の状況	A	・緑のカーテンの設置 ・施設利用者へのアイドリングストップのお願い ・イベント主催者へのゴミの持ち帰りのお願い 等の環境対策を実施している。
⑪その他 ・関係法令の遵守状況 ・情報公開請求への対応体制	A	関係法令を遵守し、徳島県情報公開条例に基づく、情報公開に関する規程を整備している。
総合評価	A	アンケート実施による利用者ニーズの把握や、光熱水費や修繕費等を抑える工夫を行うことでコスト縮減に努めており、また基本協定書に基づき、適切な管理を行っている。

〈評価指標〉 S：協定書の内容や目標を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
A：概ね協定書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われている。
B：協定書の内容や目標を下回る項目があり、さらなる工夫や努力が求められる。
C：管理運営が適正に行われたとは認められず、改善を要する。

※ 項目については、事業計画書と整合性をはかる。

9 その他（今後の課題及び対応等）

平成23年度は、平成20年度のリーマンショック以来の不景気、また東日本大震災発生のためのイベント自粛、例年の催事開催控えや施設利用日短縮が相次いたが、今後は、施設利用促進のための更なる誘致策が必要となる。